

## 【原子力ワンプoint】広く利用されている放射線

### (136) 放射線の健康影響－東京都民と福島県民で認識にズレ(その3)

前回の本コラムで、「東京都民の『放射線の健康影響』に対する認識は、福島県民と大きくずれている」と書きました。三菱総合研究所は、レポート(その3)<sup>i</sup>の中で、「福島県で行われている放射線教育に注目した『対応策』を提案する」と述べています。一体どんな『対応策』を考えているのでしょうか。興味深いですね。早速、調べてみましょう。

**ゆりちゃん**：単刀直入に聞くけど、三菱総合研究所(以下『三菱総研』という)はどんな対応策を考えているの？

**タクさん**：話を始める前に、図1を見て下さい。三菱総研が、東京都民の方たち(20歳～69歳の男女1000人)に、放射線教育を受けた経験があるかどうか、アンケート調査した結果です。東京都民の大半の方たち(約3分の2『約66.6%』)が、「これまで一度も放射線教育を受けたことがない」と回答しています。一方、福島県では、東京電力福島第一原子力発電所の事故後から、放射線や防災に関する知識を習得・活用して、子どもたちが、自ら考え、判断し、行動する力、つまり『生き抜く力』を身に付けさせようと努力してきました。具体的には、福島県教育委員会が2011年11月、国内初の放射線教育指導資料を作成、そして2013年度から小中学校において放射線教育を始めました。現在は、学校の中だけでなく、『地域や研究機関と連携した放射線教育の仕組みづくり』が進められています。思うに、児童や生徒たちが放射線に関する知識を身に付けるだけでなく、『科学的な基礎知識を理解したうえで自分の言葉で発信できるようになること』が重視されているようです。三菱総研は、「放射線に関する知識を身に付ける手段の一つとして、東京都でも放射線教育の機会を設けることが有効」と述べています。

**ゆりちゃん**：福島県で行われている放射線教育って、子どもが対象ですよ。それでは、大人の人の教育はどうするの？

**タクさん**：言われてみれば確かにそうですね。大人のための教育ってあまり聞かないですね。ところで三菱総研は、このような質問を想定していたのかどうかわかりませんが、レポート(その3)で、「東京都で放射線教育を行う場合、福島県で現在行われている内容や方法が、おおむね適用可能である。放射線教育の実施に当たっては、モビリティ・マネジメント<sup>ii</sup>教育で取られている形式が参考となる。すなわち、児童生徒が学んだことを保護者に教えるように促し、児童生徒を通じた保護者への教育波及効果が期待できる。東京都民の放射線教育においても同様に、児童生徒を通じて保護者も、放射線や福島県の現状について学ぶことができる」と説明しています。そして、「家庭で一緒に考えることのできる教育プログラムの導入」を提案しています。

**ゆりちゃん**：少し「くどい」かもしれないけれど、子供を持たない大人の人はどうしたらいいの？

**タクさん**：厳しい質問が続きますね。まずは図2を見て下さい。三菱総研は、東京都民と福島県民にそれぞれ放射線、放射性物質、放射能に関するアンケート調査を行いました。その結果、「いずれの項目について

<sup>i</sup> 三菱総合研究所が、「東京五輪を迎えるにあたり、福島県の復興状況や放射線の健康影響に対する認識をあらためて確かにする必要がある」と考え、2017年8月9日～17日にかけて、東京都民1000人を対象にしてアンケート調査を行い、得られた結果を3回のシリーズ(その1、その2、その3)に分けて報告した。

<sup>ii</sup> 一人一人のモビリティ(移動)が、社会的にも個人的にも望ましい方向(過度な自動車利用から公共交通等を適切に利用するなど)に変化することを促す、コミュニケーションを中心とした交通政策。

も福島県民の方が10%以上高く、福島県において放射線に関する知識がより深く浸透している状況になっている」と評価しました。次に図3を見て下さい。東京都民が、福島県の情報を知る方法についてアンケート調査を行った結果です。東京都民と福島県民、いずれの場合も主に、「テレビやラジオ」「新聞や雑誌」という二つの経路を介して、福島県の復興状況に関する情報を得ていることがわかります。しかし、福島県民の場合には、「テレビやラジオ」「新聞や雑誌」という二つの経路だけでなく、「自治体等が発行する広報資料」「行政機関のウェブサイト」「地域の自治会の回覧板」「知人や友人」といった経路の比率も、かなり高くなっていることがわかります。三菱総研は、「福島県民の放射線に関する知識の多さは、このように多様な情報源を持つことにも起因すると推察できる」と言います。もう少し踏み込んで考えてみると、三菱総研は、「東京都民に対しても、情報の入手経路を増やし、放射線の健康影響をもっと多面的に考えてもらう環境づくりの必要性」を示唆しているようですね。三菱総研のアンケート調査から、約半年経った2018年2月、環境省の共催を得て、東京都渋谷区にある国連大学において福島の「イメージ」をアップデートするパネルディスカッションが開催されました。次回、その内容を探ってみましょう。

(原産協会・人材育成部)

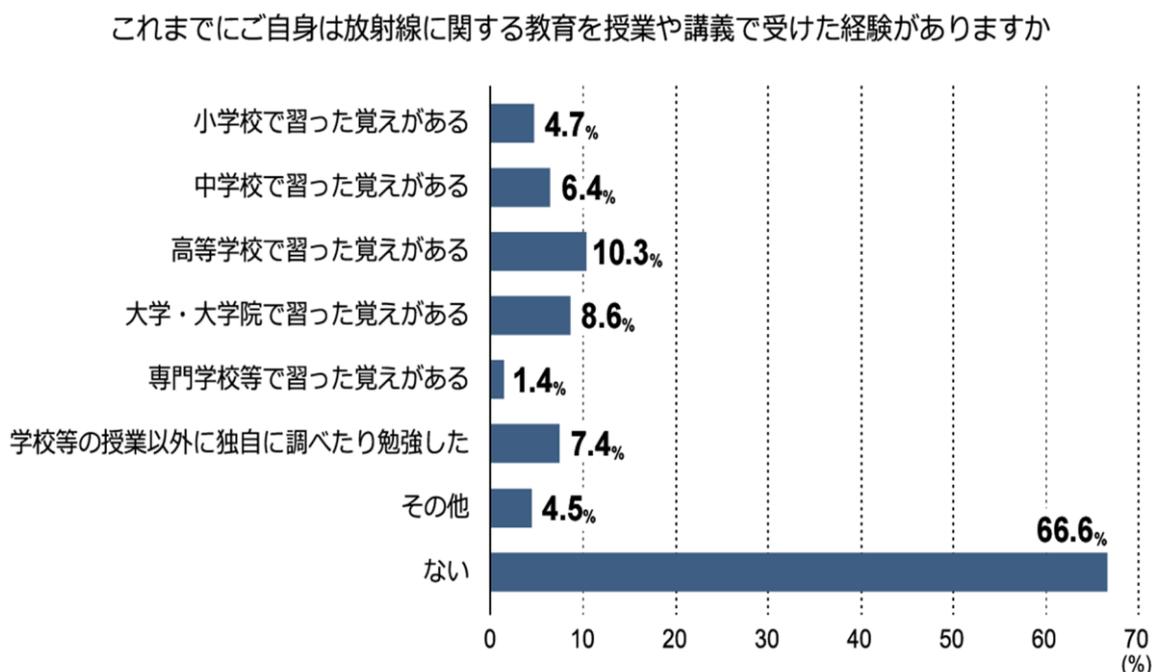


図. 1 放射線教育を受けた経験 (東京都)

[[https://www.mri.co.jp/opinion/column/trend/trend\\_20171121.html](https://www.mri.co.jp/opinion/column/trend/trend_20171121.html)]

放射線、放射性物質、放射能について、あなたが知っていることをお答えください

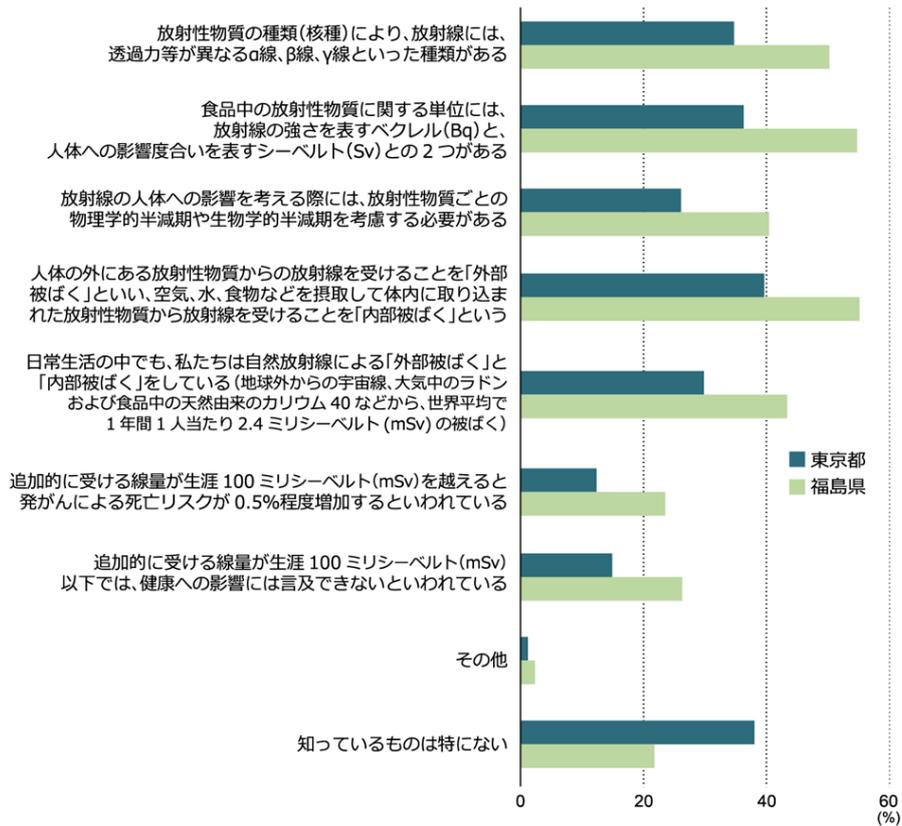


図.2 放射線に関する知識 (東京都、福島県)

[[https://www.mri.co.jp/opinion/column/trend/trend\\_20171121.html](https://www.mri.co.jp/opinion/column/trend/trend_20171121.html)]

あなたは、福島県の復興状況に関する情報をどこから得ていますか

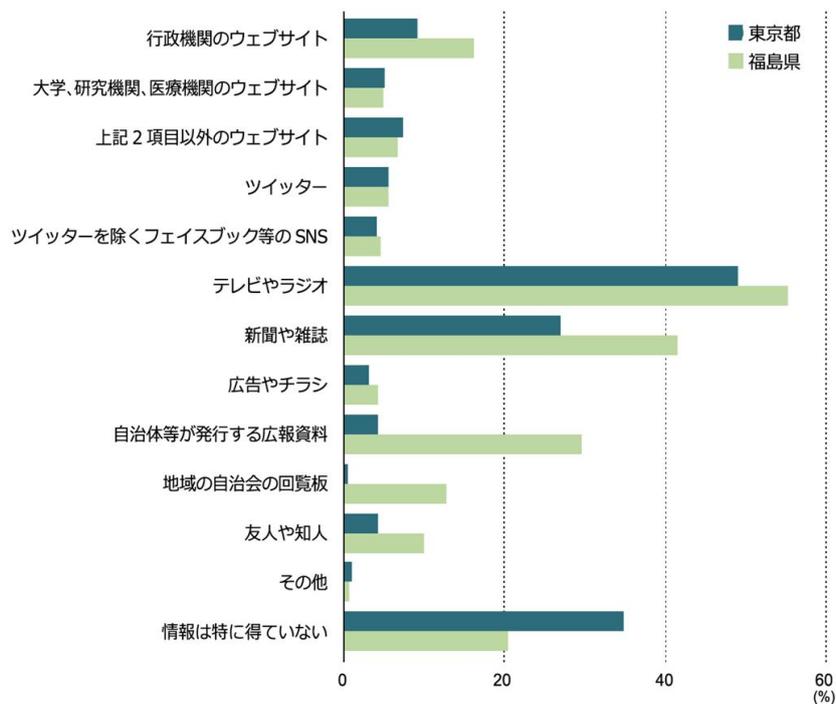


図.3 復興状況に関する情報を得る媒体 (東京都、福島県)

[[https://www.mri.co.jp/opinion/column/trend/trend\\_20171121.html](https://www.mri.co.jp/opinion/column/trend/trend_20171121.html)]